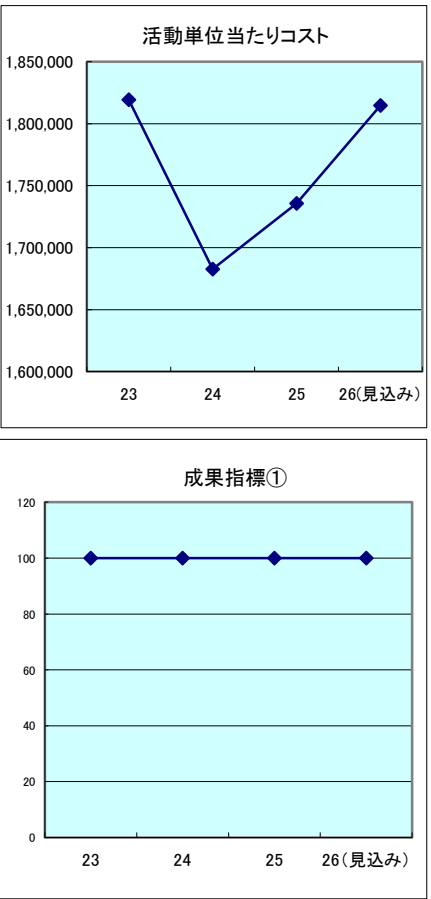


事務事業名			史跡等管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	10	教育費	
						項	5	社会教育費	
						目	4	文化財保存事業費	
						事業	9	史跡等管理	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		作成部署	教育委員会事務局 生涯学習室 社会教育課（歴史文化推進室）			
	施策(節)	5	市民文化・芸術			(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4482		
	施策の方向	(1)	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進						
関連する計画等									
事業の概要(目的・内容)			国の指定史跡地の維持管理、清掃に関する経費（応神天皇陵古墳外濠－13,543㎡、峯ヶ塚古墳－1,392㎡、墓山古墳－3,140㎡、菅田白鳥埴輪製作遺跡－1,400㎡、観音塚古墳－1,740㎡、通法寺跡－6,107㎡）						
根拠法令等			文化財保護法						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化			史跡地買収に伴い清掃面積及び委託費が増加傾向にある。						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター)				委託内容		除草
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 5,516	4,921	5,239	5,672
人件費【2】		(千円) 5,400	5,175	5,175	5,216
職員数	正規職員	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 10,916	10,096	10,414	10,888
財源内訳	国庫支出金	(千円) 246	246	246	246
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 10,670	9,850	10,168	10,642
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 史跡管理件数	単位 件	6	6	6	6
②					
活動単位当たりコスト ((A)÷(C)①)		1,819,333 円	1,682,667 円	1,735,667 円	1,814,708 円
活動単位当たり一般財源額 ((B)÷(C)①)		1,778,333 円	1,641,667 円	1,694,667 円	1,773,708 円
市民1人当たりコスト ((A)÷人口)		93 円	86 円	89 円	94 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 7.7 %	3.2 %	4.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他(修繕費の減少によるもの)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 適正管理率を見る (式又は説明) 史跡管理件数÷維持管理件数×100	目標	%	100	100	100	100
				実績	100	100	100.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○				○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	法令に基づき、史跡地の管理、維持、補修等を行っていかねばならない。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	委託費を抑え、NPO法人を活用し、効率良く業務を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	市民（NPO）の要望については一定反映されている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	公開、管理については欠かせない。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	適正な管理を行っている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	史跡地について、適正かつ効率良く管理を進めていく。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	